

令和2年8月31日開催
調 査

総務教育常任委員会
経済福祉常任委員会
連合審査会資料

- 調査事件 5 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金対象事業について
(その他所管に関する事項について)

企画課・産業課・町民課
福祉課・教育委員会事務局

調査事件 5 国の第2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金対象事業について（その他所管に関する事項について）

1. これまで実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象
事業について

これまで、当町においては国の第1次補正予算及び第2次補正予算に対応し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び自粛要請などの影響を受けている地域経済や住民生活の支援を目的として、所要の予算を補正計上し対応してきたところである。

第2次補正予算に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）の一部は、早急に対応が必要な事業等について7月会議において補正計上し、感染予防や経済対策に取り組んできたところであり、今般、残額に係る事業（第2弾）を取りまとめたので報告するとともに、事業内容について協議いただくものである。

臨時交付金を有効に活用し、新しい生活様式への取り組みを図るとともに、引き続き地域経済の活性化や事業継続の支援に取り組んでまいりたいと考えている。

○臨時交付金事業の状況 （単位：千円）

区 分	臨時交付金限度額	実施計画登載額	臨時交付金充当額
第1次補正予算分	56,836	62,655	56,836
第2次補正予算分	186,812	118,320	113,820
小 計	(A) 243,648	180,975	(B) 170,656
臨時交付金限度額 - 充当額 (A)-(B)			72,992

2. 第2次補正予算に係る臨時交付金対象事業（第2弾）

○臨時交付金対象事業一覧

（単位：千円）

担当課	事業名	総事業費	交付金 充当額
企画課	(1) 地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金交付事業 (渡島西部4町連携事業)	2,500	2,500
教育委員会事務局	(2) 学校再開支援事業（国庫補助事業） ①福島中学校生徒手洗い場電気温水器設置事業 ②学校における感染症対策用備蓄品購入事業	2,652	1,326
産業課	(3) 公共施設空気環境等整備事業	4,000	4,000
	(4) 地域経済緊急支援事業	41,050	22,923
	(5) 水産加工業支援事業	8,000	8,000
町民課	(6) 高齢者等生活支援事業	10,460	10,460
	(7) 就学前児童感染症対策用品配布事業	370	370
福祉課	(8) 医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業	1,403	1,403
	(9) 健康管理システム構築事業	9,000	9,000
	(10) 医療・介護サービス事業者支援事業	9,000	9,000
	(11) 妊婦さん支援給付金事業	2,000	2,000
	(12) 高齢者インフルエンザワクチン接種促進事業	2,010	2,010
合 計		92,445	72,992

(1) 地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金交付事業（事業費：2,500千円）

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、地域の生活に必要な地域公共交通機関の輸送の維持、三密を避けるための利用者数に対して余裕をもった便数を維持することにより、大幅な利用者減となったことから事業者である函館バス（株）へ奨励金の交付を4町連携して行う。

（単位：千円）

区 分	負担額	備 考
松 前 町	2,500	負担割合 1/4
福 島 町	2,500	負担割合 1/4
知 内 町	2,500	負担割合 1/4
木古内町	2,500	負担割合 1/4
合 計	10,000	

(2) 学校再開支援事業 (事業費 : 2,652 千円) ※国庫補助事業

①福島中学校生徒手洗い場電気温水器設置事業 (事業費 : 932 千円)

冬季における生徒の手洗いを積極的に奨励するため、中学校生徒手洗い場へ電気温水器を設置する。

○1～3階手洗い場整備一式 (各1箇所) 826,000 円

○1階多目的トイレ整備一式 106,000 円

【補助対象事業費 932 千円×1/2=466 千円 (文部科学省補助金)】

②学校における感染症対策用備蓄品購入事業 (事業費 : 1,720 千円)

学校における感染症対策が長期化する見通しであることから、今後必要となる衛生用品を備蓄する。

(単位 : 千円)

品名	金額	内訳
マウスシールド	300	396 円×5 個×145 名
使い捨てマスク	540	2,750 円 (1 箱 50 枚入り) ×190 名
非接触型体温計	880	8,030 円×108 世帯
計	1,720	

【補助対象事業費 1,720 千円×1/2=860 千円 (文部科学省補助金)】

(3) 公共施設空気環境等整備事業 (事業費 : 4,000 千円)

観光施設等の公共施設における感染リスクを低減し、安心して来場できる環境を整備する。

○オゾン除菌・脱臭機 250,000 円×16 台=4,000,000 円

・横綱記念館 7 台 ・青函トンネル記念館 7 台

・岩部地区交流センター 1 台 ・道の駅 1 台

(4) 地域経済緊急支援事業 (事業費 : 41,050 千円)

自粛要請などで影響を受けた事業者と消費者の負担を軽減するため、第2弾の地域商品券を発行し地域経済の活性化を図る。

○地域商品券 39,000,000 円 (10,000 円券、全町民 3,900 人)

○商品券印刷代外 2,050,000 円

(5) 水産加工業支援事業（事業費：8,000千円）

町内の基幹産業である水産加工業は、近年のイカの不漁による原料不足や単価の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による国内消費が著しく低迷しており、事業収入の大幅な減少により大変に厳しい経営環境に陥っていることから事業活動継続及び雇用継続のため緊急支援を行う。

(単位：千円)

区 分	対象	事業費	内 訳
従業員数 50 人未満	6 社	6,000	1 社当たり 1,000,000 円
従業員数 50 人以上	1 社	2,000	1 社当たり 2,000,000 円
計		8,000	

(6) 高齢者等生活支援事業（事業費：10,460千円）

町内の高齢者等を対象に、「新しい生活様式」の確立及び今後の非常事態が発生した場合に備え、燃料等をはじめとする必要経費に対し経済的支援を行う。

(単位：千円)

区 分	事業費	内 訳
高齢者世帯	9,540	477 世帯×20,000 円
障がい者世帯	560	28 世帯×20,000 円
ひとり親世帯	360	18 世帯×20,000 円
計	10,460	

(7) 就学前児童感染症対策用品配布事業（事業費：370千円）

新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中、家庭内での検温による健康状態の管理を行うため、就学前児童世帯に対し非接触型体温計を配布する。

(単位：千円)

区 分	事業費	内 訳
認定子ども園入所世帯	208	25 世帯×8,030 円
福島幼稚園入所世帯	17	2 世帯×8,030 円
その他乳幼児世帯	145	18 世帯×8,030 円
計	370	

(8) 医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業(事業費:1,403千円)

今後予想される新型コロナウイルス感染症への第3波や、インフルエンザ等の感染症への対策として、感染防止用消耗品を備蓄する。

(単位:千円)

品名	金額	内訳
医療用マスク	443	192.5円×2,300個
医療用ガウン	439	190.7円×2,300枚
フェイスシールド	15	3,080円×5セット
交換シールド	506	220円×2,300枚
計	1,403	

(9) 健康管理システム構築事業(事業費:9,000千円)

「がん検診」や「特定健診」等のデータを用い、新型コロナウイルス感染症の罹患により悪化しやすいとされる高リスク者の抽出を容易にするとともに、高リスク者に対する健康指導を強化することによる新型コロナウイルス感染症の感染予防等を図るため、健康管理システムを導入する。

○健康管理システム一式 9,000,000円

(10) 医療・介護サービス事業者支援事業(事業費:9,000千円)

新型コロナウイルス感染症への備えとして、医療・介護サービスの利用者が安心してサービスを利用することができる環境の整備並びに職員の感染予防や拡大防止を図るため、衛生用備品、機器等の購入に対し助成する。

○助成対象事業者 町内の医療機関・介護サービス事業者(6事業者)

○助成率 3/4

○助成限度額 2,000,000円

(11) 妊婦さん支援給付金事業(事業費:2,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大により、出産までの間、不安を抱える妊婦さんが経済的にも精神的にも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う。

○支給対象者 20名×100,000円=2,000,000円

(12) 高齢者インフルエンザワクチン接種促進事業（事業費：2,010千円）

今秋にかけてのインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が予想されていることから、重症化するリスクの高い高齢者へのインフルエンザワクチン接種を促進するため、ワクチン接種に係る費用を助成する。

○接種見込み 65歳以上高齢者 1,902人×接種率 80%=1,522人

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
事業費計	2,010	
一般会計	1,300	
国民健康保険特別会計	710	一般会計から国保会計への繰出

3. 第3次実施計画提出予定事業について

○第3次実施計画提出予定事業

(単位：千円)

担当課	事業名	総事業費	交付金 充当額
企画課	(1) 高度無線環境整備事業	107,000	26,000
教育委員会事務局	(2) G I G A スクールサポーター配置支援事業	1,260	630
合 計		108,260	26,630

臨時交付金のうち制度要綱に規定する国の補助事業に対しては、地方公共団体が負担する額について臨時交付金が充当可能となっており、当町においては次の事業が該当する。

当該事業に係る事業費については、定例会9月会議に補正計上することとしているが、臨時交付金に係る実施計画は、今後予定される第3次実施計画提出時に計画登載されるものであり、今般の第2次補正予算に係る臨時交付金事業とは取り扱いが異なるものである。

(1) 高度無線環境整備事業（事業費：107,000千円）※国庫補助事業

新型コロナウイルス感染症対応のためのテレワークやオンライン授業等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備するため、町内の光ファイバー未整備地区の整備を民設民営方式で行い、その整備費用の一部を負担する。

○整備地域 福島町全域

○費用負担の内訳

(単位：千円)

総事業費：161,000（補助対象：100,000 対象外：61,000）		
国庫補助金（1/3）	福島町負担分	N T T 負担分
33,000	107,000	21,000

福島町負担分：107,000	
過疎債（特別分）	41,000
過疎債（一般分）	40,000
臨時交付金（地方負担分）※国庫補助金の8割	26,000

(2) G I G Aスクールサポーター配置支援事業 (事業費 : 1,260 千円)

※国庫補助事業

学習用アプリの家庭学習等における利用促進を図るため、個別端末の使用マニュアル・ルール等の作成、使用方法の周知などを支援する I C T技術者を小中学校に派遣する。

○ I C T技術者 (1名) 日額 20,000 円×月 8 日×6 ヲ月=960,000 円

○諸費用 (アプリ研修用旅費、消耗品費等) 300,000 円

【補助対象事業費 1,260 千円×1/2=630 千円 (文部科学省補助金)】

4. 今後のスケジュール

